

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月28日

【事業年度】 第32期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社グリーンクロス・コア

【英訳名】 GREEN CROSS・COA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木孝之

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目47番地7

【電話番号】 048 - 662 - 7711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長兼経理部長 佐藤範正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目47番地7

【電話番号】 048 - 662 - 7711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長兼経理部長 佐藤範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
売上高 (千円)	23,413,243	29,399,313	36,087,401	46,200,861	58,915,932
経常利益 (千円)	618,006	851,042	1,059,340	1,903,895	2,258,988
当期純利益 (千円)	336,761	416,799	557,855	973,112	1,293,347
純資産額 (千円)	1,665,802	2,375,002	2,834,145	3,673,365	5,222,082
総資産額 (千円)	7,831,976	9,924,652	11,758,168	14,489,468	20,170,452
1株当たり純資産額 (円)	364.30	450.83	484.37	572.06	784.23
1株当たり当期純利益 (円)	73.64	81.73	92.53	147.48	193.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			92.47	145.46	193.14
自己資本比率 (%)	21.3	23.9	24.1	25.4	25.9
自己資本利益率 (%)	22.1	20.6	21.4	29.9	29.1
株価収益率 (倍)		12.5	9.6	27.2	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,368	1,263,997	966,659	610,822	1,363,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,318	645,193	1,271,783	2,432,984	2,571,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,837	87,334	72,412	1,300,829	1,801,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,295,796	1,898,213	1,665,502	1,144,170	1,736,941
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (357)	298 (488)	362 (611)	462 (871)	622 (1,214)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期及び第29期は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成13年10月23日付で店頭市場(ジャスダック)に上場したため、第28期までは非上場であり株価の算定が困難なため株価収益率については記載しておりません。

4 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

5 平成14年10月21日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

6 平成15年10月20日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

7 平成17年4月7日付で株式交換を行っております。

8 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年 8 月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月
売上高 (千円)	23,413,243	29,399,313	36,087,401	46,200,861	56,051,306
経常利益 (千円)	615,950	848,673	1,058,443	1,903,125	2,243,184
当期純利益 (千円)	334,835	415,822	557,166	972,451	1,309,240
資本金 (千円)	610,130	684,630	684,630	684,630	768,946
発行済株式総数 (株)	4,572,609	5,268,809	5,795,689	6,375,257	6,623,857
純資産額 (千円)	1,650,409	2,358,566	2,817,020	3,655,579	5,078,822
総資産額 (千円)	7,806,307	9,893,513	11,748,835	14,468,535	19,032,935
1株当たり純資産額 (円)	360.93	447.71	481.41	569.27	762.55
1株当たり配当額 (円)	12.50	旧株 新株 15.00 7.50	15.00	25.00	25.00
(内 1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	73.22	81.54	92.41	147.38	195.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			92.35	145.35	195.58
自己資本比率 (%)	21.1	23.8	24.0	25.3	26.7
自己資本利益率 (%)	22.2	20.7	21.5	30.1	30.0
株価収益率 (倍)		12.5	9.6	27.2	19.6
配当性向 (%)	17.1	18.7	15.6	16.4	12.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (357)	298 (488)	362 (611)	462 (871)	572 (1,115)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第28期及び第29期は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成13年10月23日付で店頭市場(ジャスダック)に上場したため、第28期までは非上場であり株価の算定が困難なため株価収益率については記載しておりません。
- 4 平成14年 8 月期より、個別の財務諸表についても自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第29期の1株当たり配当額15円は、店頭市場(ジャスダック)上場記念配当 2円50銭を含んでおります。
- 6 第31期の1株当たり配当額25円は、東京証券取引所第二部上場記念配当 5円を含んでおります。
- 7 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 8 平成14年10月21日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
- 9 平成15年10月20日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
- 10 平成17年 4 月 7 日付で株式交換を行っております。
- 11 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和49年 4月	医薬品等の販売を目的として、東京都府中市住吉町一丁目50番地の1に株式会社十字薬局を設立
昭和62年 4月	埼玉県鶴ヶ島市に埼玉県第1号店として「坂戸浅羽店」を開店
平成3年 7月	株式会社十字に商号変更、同時に本店を東京都府中市本町二丁目22番地の34に移転
平成7年 4月	埼玉県上尾市に郊外大型店(300坪のスーパードラッグストア)第1号店として「上尾栄店」を開店
平成9年 6月	本店を埼玉県上尾市栄町1番地7に移転
平成9年 7月	株式会社グリーンクロス・コアに商号変更
平成9年 9月	株式会社グリーンクロスと合併
平成10年 7月	本店を埼玉県大宮市(現さいたま市西区)三橋六丁目185番地に移転
平成10年11月	埼玉県鴻巣市に、鴻巣物流センターを設置
平成11年 4月	有限会社リカーショップワタナベと合併
平成11年 8月	株式会社ツルハと業務・資本提携を行う
平成11年11月	有限会社高橋商店(酒類販売)の営業を譲り受ける
平成11年12月	有限会社コア・コーポレーション(100%出資 現・連結子会社)を設立し、薬事法における薬種商販売業についての販売業務委託契約を締結
平成12年 2月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)と業務・資本提携を行う
平成12年11月	埼玉県加須市に加須物流センターを稼働
平成13年10月	店頭市場(ジャスダック)に株式を上場
平成14年 3月	株式会社池野と合併
平成14年 4月	本店を埼玉県さいたま市東大宮四丁目47番地7に移転
平成14年 7月	店舗名を「ウエルシア」に全店統一
平成14年 7月	千葉県八千代市に八千代物流センターを稼働
平成15年 4月	さいたま市が政令指定都市となり、本店住所が埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目47番地7に変更
平成16年 1月	株式会社アインファーマシーズよりドラッグストア8店舗を営業譲受
平成16年 1月	株式会社ヘルスアンドクリーンよりドラッグストア1店舗を営業譲受
平成16年 4月	有限会社マルキよりドラッグストア1店舗を営業譲受
平成16年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年 3月	ヤマト薬局株式会社(現 e welciaヤマト株式会社)(現・連結子会社)を完全子会社化
平成17年 4月	株式会社ナカヤ(現・連結子会社)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、医薬品、化粧品等を販売する小売業を営む株式会社グリーンクロス・コア(当社)、連結子会社3社およびその他の関係会社1社より構成されております。

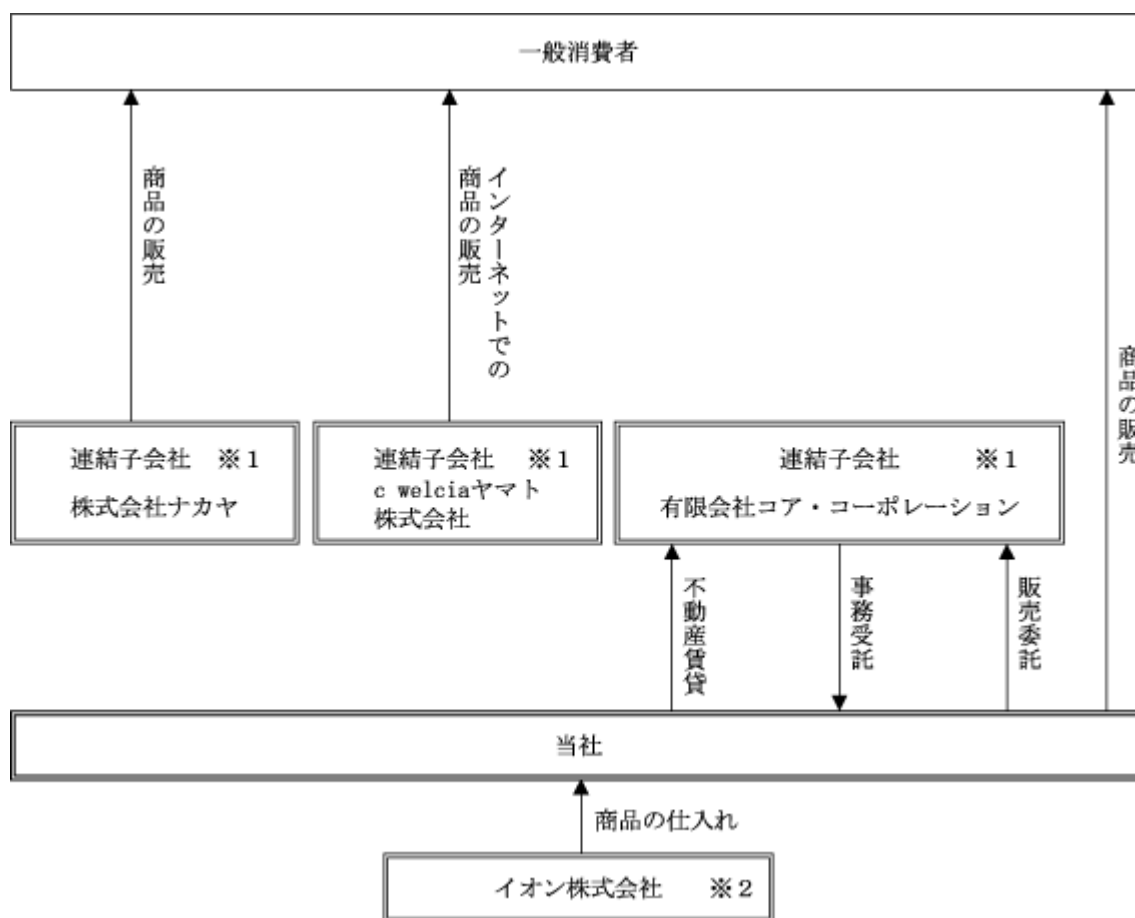
なお、当社グループの事業内容と当社および連結子会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、次のとおりであります。

当社は、「調剤型ドラッグストア」を基本とした「ウエルシア店(店舗名)」として、連結子会社の株式会社ナカヤは、「ナカヤ店(店舗名)」として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品・食品等の販売を行っており、e welciaヤマト株式会社はインターネットを利用し、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品・食品等の販売を行っております。

当社グループは単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、品目別により記載しております。

連結子会社の有限会社コア・コーポレーションは、販売業務(薬事法上の業態である薬種商販売業)を受託しております。

なお、事業の系統図は次の通りであります。



1 連結子会社

2 その他の関係会社

(注) 薬種商販売業とは、「薬事法」第25条で規定する医薬品の販売業の許可の種類の一つであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社) 有限会社コア・ コーポレーション	埼玉県 さいたま市 見沼区	3	薬種商による 医薬品等 販売受託	100.0	当社役員 2人	販売委託 従業員の出向 事務受託	店舗及び設備 の賃貸	
株式会社ナカヤ(注2)	山梨県 塩山市	10	薬局、薬種 商及び一般 販売業による 医薬品等 の販売	100.0	当社役員 2人	事務受託		
e welciaヤマト 株式会社(注2)	埼玉県 川口市	10	インターネ ットによる 健康食品等 の販売	100.0				保証債務
(その他の関係会社) イオン株式会社(注1)	千葉県 千葉市 美浜区	101,798	小売販売業	(被所有) 19.3	イオン株式 会社 顧問1人	商品の供給		資本及び業務 提携契約

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 株式会社ナカヤとe welciaヤマト株式会社は、当連結会計年度より完全子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

区分	従業員数
営業部門	549名〔1,201名〕
管理部門	73名〔13名〕
合計	622名〔1,214名〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(1日8時間換算)は年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 従業員数が当連結会計年度において160名増加しておりますが、その主な要因は業容拡大に伴う中途採用及び㈱ナカヤ、e welciaヤマト(株)が当社グループに加わったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
572名 〔1,115名〕	38.4	2.9	4,987,380

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(1日8時間換算)は年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当会計年度において110名増加しておりますが、その主な要因は業容拡大に伴う中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰などの影響が懸念されていましたが、企業収益の改善に加え、雇用情勢が上向くなど景気の回復基調は崩れず、堅調な推移となりました。

ドラッグストア業界におきましては、市場が拡大する一方で出店競争がさらに加速され、スーパーやコンビニエンスストアなどの異業種企業との競合もますます激しくなっている状況です。

このような状況のなかで、埼玉県12店舗、千葉県6店舗、東京都3店舗、新潟県1店舗、栃木県1店舗、群馬県3店舗、茨城県1店舗の計27店舗を新規に出店し、埼玉県3店舗、茨城県1店舗、千葉県1店舗の計5店舗を閉店しております。結果、当連結会計年度における店舗数は22店舗の増加となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高589億16百万円（前期比27.5%増）、経常利益22億59百万円（前期比18.7%増）、当期純利益12億93百万円（前期比32.9%増）を計上することができ増収増益となりました。

平成17年4月7日付で、山梨県を地盤に展開する株式会社ナカヤ（14店舗）の株式取得並びに株式交換を経て完全子会社（100%子会社）となりました。当社のイオン・ウエルシア・ストアーズとしての商品供給力、調剤併設及び深夜営業等の独自のノウハウと、株式会社ナカヤのローコストオペレーションや地域密着型店舗運営のノウハウを適宜共有することで、お客様に支持される独自性のある店舗作りを目指してまいります。

また、平成17年3月2日付で、インターネット通販を展開する株式会社ヤマト薬局（現 e welcia ヤマト株式会社）と株式譲渡契約を締結し完全子会社（100%）となりました。当社の商品供給力、独自のノウハウと株式会社ヤマト薬局（現e welcia ヤマト株式会社）が注力しているインターネット販売事業のノウハウを共有することで、強固な企業グループの形成を目指してまいります。

さらに、平成17年8月23日付で、首都圏でHBC（ヘルス&ビューティー・ケア）を強化した中・小型タイプのドラッグストアを58店舗展開している株式会社いいのと合併契約（合併期日 平成18年3月1日）を締結いたしました。神奈川県への初進出となるとともに、店舗網と店舗形態では補完関係になります。新しいドラッグストアの形を作り出すチャンスと捉えており、新たな成長戦略が見込めるものと考えております。

品目別売上高の概況は次のとおりです

(a) 医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品

セルフメディケーションを背景とした医薬品の拡販や調剤取扱店舗の拡充（137店舗中116店舗）に加えて、ドラッグストア連合「イオン・ウエルシア・ストアーズ」のプライベートブランド商品の販売力を強化したことなどにより、売上高は、前期比31.7%増加し194億38百万円となりました。

また、調剤の売上高につきましては、前期比49.6%増加し24億10百万円となりました。

(b) 化粧品

「美と健康」への欲求への高まりから購買層の拡大にあわせた品揃えの拡充と店舗改装により化粧品コーナーの充実を図り、カウンセリング販売力を強化したことにより、売上高は前期比30.2%増加し114億39百万円となりました。

(c) 家庭用雑貨

商品陳列を工夫するとともに地域に密着した品揃え、話題性商品の品揃え充実により、販売力の強化を行い、売上高は前期比18.8%増加し84億26百万円となりました。

(d) 食品

新商品の導入を積極的に行い、商品陳列に工夫を凝らすとともにイオングループのプライベートブランドである（トップバリュ）の拡販に積極的に注力したことにより、売上高は前期比28.3%増加し143億37百万円となっております

(e) その他

酒、煙草などではありますが、当連結会計年度における酒取扱店が12店舗増加したことにより売上高は前期比20.4%増加し52億76百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5億93百万円の純収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は17億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億63百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益22億4百万円に対し、たな卸資産の増加12億30百万円、仕入債務の増加9億68百万円、法人税等の支払額9億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、25億72百万円の支出となりました。これは、子会社株式の取得による支出5億78百万円、新規出店にともなう有形固定資産の取得9億83百万円、敷金保証金の取得11億11百万円等の支出を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、18億1百万円の収入となりました。これは長期借入金による収入28億50百万円、ストックオプション行使による収入1億69百万円と調達する一方で、長期借入金9億13百万円を返済し、配当金1億59百万円等の支払いを行った結果によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	13,106,573	127.7
化粧品	8,928,899	128.2
家庭用雑貨	6,351,192	116.8
食品	11,834,682	127.9
その他	4,664,811	117.7
合計	44,886,157	125.1

- (注) 1 当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、品目別により記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

都道府県	店舗数	売上高(千円)	前期比(%)	備考
埼玉県	74	31,267,107	113.6	9店舗増
千葉県	27	11,938,202	123.2	5店舗増
東京都	11	3,823,070	144.7	3店舗増
群馬県	9	3,493,310	134.4	3店舗増
茨城県	7	2,410,541	142.8	
新潟県	5	1,820,386	160.1	1店舗増
栃木県	4	1,679,069	183.2	1店舗増
山梨県	14	2,484,246		14店舗増
合計	151	58,915,932	127.5	36店舗増

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 山梨県は、子会社である㈱ナカヤであり、集計期間は6ヵ月であります。

(b) 品目別売上高

区分	金額(千円)	前期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	19,437,842	131.7
化粧品	11,438,708	130.2
家庭用雑貨	8,426,268	118.8
食品	14,336,932	128.3
その他	5,276,181	120.4
合計	58,915,932	127.5

- (注) 1 当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、品目別により記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 単位当たりの売上状況

項目		第32期	前期比(%)
売上高		58,915,932千円	127.5
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	99,691㎡	121.9
	1㎡当たり期間売上高	591千円	100.0
1人当たり売上高	従業員数(平均)	1,836人	137.7
	1人当たり期間売上高	32,089千円	92.6

(注) 1 従業員は臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は、異業種をも含めた低価格競争に加え出店競争がさらに激しさを増し、M&A(提携・合併・買収)による生き残りをかけた業界の再編成は更にすすむことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「ドラッグ&調剤」「化粧品販売の強化」「深夜営業の強化」を基本コンセプトに次の課題に取り組んでまいります。

平成18年3月1日付で株式会社いいのと合併を予定しております。200店舗の規模となり中期的な目標である売上高1,000億円達成に大きく前進し、合併効果の最大化に向けて邁進してまいります。

神奈川県を含む関東圏を中心とした新規出店を積極的に展開してまいります。

既存店の改装・増床等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売り場作りをさらに押し進め、不採算店舗については、スクラップを実施してまいります。

お客様のニーズに応えるべく、薬剤師への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ、人材育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、有価証券報告書提出日現在以下のようなものがあります。

1 法的規制について

「薬事法」等による規制について

(a)当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医療用具販売届出	制限なし	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b)行政指導

医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の4つの許可に区分されています。

(イ)一般販売業：店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、全ての医薬品を販売することができます。

(ロ)薬種商販売業：一定の要件を充足するものに対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。

(ハ)配置販売業：厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行う

ことができます。

(二) 特例販売業 : 当該地域において薬局及び医薬品販売業の普及が十分でない場合、その他特に必要ある場合に店舗ごとにその店舗所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち当社グループは、一般販売業(含む、卸売一般販売業)及び薬種商販売業の許可を受けております。

医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会(厚生労働大臣の諮問機関)の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬(健腸薬)」、「外皮用雑菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニ等一般小売店での販売が始まっております。

また、内閣府の総合規制改革会議は、平成14年12月12日の「規制改革の推進に関する第2次答申」の中で、『今後とも、一定の基準に合致し、かつ保健衛生上比較的危険が少ない等の専門家の評価を受けた医薬品については、一般小売店において販売できるよう、平成14年度中に専門家による検討を開始し、平成15年度を目途に結論を得るようにするべきである』との見解を示すとともに平成15年1月、政府が平成16年度末までに実施する方針を決めた背景を踏まえ、一般小売店による医薬品販売の取扱品目が増加する可能性があります。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制緩和について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として「大規模小売業店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)が施行されました。これは売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成17年8月31日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は11店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しております。但し、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり得ます。また、当社グループ店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整をはかる事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 出店政策について

当社グループは平成17年8月31日現在151店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、以下のとおり店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

3 薬剤師不足問題について

薬局(ドラッグストアを含む)では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。現在のところ、薬剤師の採用確保が業界全体の課題となっております。

このため、薬剤師の確保が予定通りできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。当社における平成17年8月31日現在の薬剤師(資格取得者)は、530名(うち、正社員150名)であります。

なお、当社の子会社である有限会社コア・コーポレーションは、薬種商販売による販売事業を営み、当社は同社に商品の販売を委託しておりますが、これは薬剤師不足への対応策として実施しているものであります。

4 調剤業務について

医薬分業が益々進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミス防止を目的として複数体制等により、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤ミス等により行政処分や訴訟を受けるようなことがあった場合、社会的信用を損なうことで当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

- (1) 当社と株式会社ツルハ（本社 北海道札幌市）とは、平成11年8月23日に両社の経営基盤を結集することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結しました。

平成17年8月31日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は7.30%（484千株）となっており、平成16年11月25日定時株主総会決議後、株式会社ツルハの代表取締役社長鶴羽樹が当社の取締役を兼務しております。

- (2) 当社とイオン株式会社（本社 千葉県千葉市）とは、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成17年8月31日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は19.25%（1,275千株）となっており、当社は、イオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社の常任顧問星名光男が当社の監査役を兼務しております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社PB（プライベートブランド）商品「TOPVALU」の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする」ことを取引条件としております。

（注）取引等を含め、当社においてイオン株式会社の承認を要する事項は特にありません。

また、当社はイオングループのドラッグストア連合「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の一員として、PB（プライベートブランド）「ウエルシア」商品を開発、仕入れの一元化や資材・備品の共同調達によるコスト削減などグループシナジーも同時に追求し、当連合に属する他の会社との連携を図りながら、ドラッグストアのナショナルチェーン構築を目指しております。

一方で、「イオン・ウエルシア・ストアーズ」メンバー各社（注）とは、出店等に際し地域によっては競合する場合がありますが、メンバー各社間の出店調整の制約等はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務・資本提携契約

提出会社

契約相手の名称	契約の内容	契約日
株式会社ツルハ	両社の経営基盤を結集することにより、相互の基盤強化と拡大をはかるべく、業務・資本提携を行う基本契約書を締結した。 「業務提携推進」業務提携がより具体的な形で推進されるべく、その方法等について別途協議し覚書を締結する。 「資本提携」 今後の業務提携の遂行と相互の信頼関係を高めるため、資本提携を行う。	平成11年 8月23日
イオン株式会社	今後のH&BC関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行う覚書を締結した。 (注) H&BC関連事業 = (ヘルス&ビューティケア関連事業 = 健康美容関連商品群を対象とした関連事業) 「業務提携」 広範囲に渡る業務提携を覚書により定めた。 「資本参加」 業務提携の円滑な推進を図り、今後一層緊密且つ固い信頼関係を築くため、資本参加する。	平成12年 2月26日

(2) 株式交換契約

契約相手の名称	契約の内容	契約日
ナカヤ株式会社	株式交換の目的 取締役会承認日 株主総会承認日 株式交換比率 株式交換により交付する新株式数 株式交換日 今後の激化するドラッグストア業界再編の動きに対応しつつ、店舗フォーマットの改善、共同仕入れ及びシステム統合等によりシナジー効果を発揮し強固な企業グループを形成する。 平成17年2月15日 商法358条第1項の簡易株式交換の要件を満たしているため、当社における株主総会は省略しております。 ㈱ナカヤの普通株式1株に対し、当社の株式1,820株の割合をもって割当交付する。ただし、当社が保有する㈱ナカヤの株式については割当を行いません。 91,000株 平成17年4月7日	平成17年 2月15日

(3) 合併契約

契約相手の名称	契約の内容	契約日
株式会社いいの	合併の目的 合併の方法 合併承認株主総会日 合併比率 資本金の増加 合併期日 業界内変化に対応すべく、関東圏におけるイオン・ウエルシア・ストアーズの中核企業となるべく、競争力強化を図ることを目的としております。 当社を存続会社とし、㈱いいのは解散します。 平成17年11月26日 当社は合併に際して普通株式894,281株を発行し、自己株式10,000株を合併期日における㈱いいのの株主名簿に記載された株主に対し、㈱いいのの株式1株につき、当社の株式2.89株の割合をもって割当交付する。 合併により資本金は増加しません 平成18年3月1日	平成17年 8月23日

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、「第5 経理の状況」に記載の通りであります。なお、これらの見積りについては過去の実績、現在の状況、将来の見通し等を勘案し、有価証券報告書提出日現在において合理的に判断しておりますが、その不確実性から、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度末の流動資産は101億75百万円で前年比27億99百万円の増加となり、その主なものは新規出店店舗の商品の増加であります。一方固定資産は99億96百万円で前年比28億82百万円の増加となり、その主なものは子会社の取得及び新規出店に伴う建物・土地・敷金保証金の増加であります。

これに対して流動負債は111億27百万円となり前年比22億23百万円の増加となりました。その主なものは買掛金の増加であります。固定負債は38億22百万円となり、前年比19億9百万円の増加となりました。その主なものは新規出店及び子会社取得に伴う長期借入金の増加であります。

資本の部は52億22百万円で、前年比15億49百万円の増加となり株主資本比率は25.9%となりました。

当連結会計年度の売上高は、589億16百万円となり前年比27.5%の増加となりました。品目別売上高では、医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品で前年比31.7%増加し194億38百万円、化粧品で前年比30.2%増加し、114億39百万円、家庭用雑貨で前年比18.8%増加し84億26百万円、食品で前年比28.3%増加し143億37百万円、その他で20.4%増加し、52億76百万円となりました。

売上総利益は、前年比31.6%増加し152億8百万円となりました。また、売上総利益率は前年比0.8%増加し25.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年比32億87百万円増加し130億11百万円となり、対売上高比率では1.1%増加し22.1%となりました。

営業利益は、前年比3億69百万円増加し21億97百万円となり、売上高営業利益率は前年比0.3%減少し3.7%となりました。

経常利益は、前年比3億55百万円増加し22億59百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は3億20百万円増加し12億93百万円となり、1株当たり当期純利益は、前年比46円06銭増加し193円54銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

当社は単一の事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

蓮田黒浜、川越仙波、浦和木崎、大井町中央、川口領家、春日部八丁目、蕨塚越、春日部緑町、熊谷赤城、上尾春日、武蔵藤沢、習志野台5丁目、ユーカリガ丘、六高台、流山野々下、市原五井、柏、川口中青木、足立江北、足立島根、八王子東浅川、前橋上新田、渋川行幸田、前橋朝倉、下館南、新潟小新、小山羽川の27店舗を新規出店したほか、既存店についても改装等を実施し店舗の活性化を図りました。また、山梨県を地盤に14店舗を展開する株式会社ナカヤを株式交換により完全子会社（100%子会社）いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資実施額は18億83百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)	
			土地 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
[埼玉県]									
坂戸市 (4店舗)	店舗	(5,256.9) 158.6	19,200	14,348	165	4,895	38,608	14	
川越市 (2店舗)	"	(5,231.0)	-	14,405	-	5,742	20,147	6	
東松山市 (3店舗)	"	(3,044.2)	-	74,506	-	3,250	77,756	11	
上尾市 (6店舗)	"	(11,642.7)	-	120,054	-	12,267	132,320	23	
さいたま市 (5店舗)	"	(6,483.6)	-	132,659	-	7,965	140,623	13	
北本市 (1店舗)	"	(1,653.0)	-	3,211	-	2,008	5,220	3	
本庄市 (2店舗)	"	[1,992.0] (6,167.0)	-	55,889	-	2,800	58,689	5	
秩父市 (3店舗)	"	(6,957.0)	-	241,911	-	3,161	245,071	11	
熊谷市 (3店舗)	"	(8,966.1)	-	175,104	-	7,045	182,148	12	
春日部市 (6店舗)	"	(7,899.3)	-	49,096	-	15,740	64,836	31	
越谷市 (3店舗)	"	(3,084.6)	-	17,756	-	5,103	22,859	12	
川口市 (6店舗)	"	(10,399.8)	-	64,650	-	13,183	77,833	22	
草加市 (2店舗)	"	(5,886.2)	-	29,721	-	1,079	30,799	9	
比企郡 (6店舗)	"	[2,886.0] (8,146.0)	-	73,463	84	5,278	78,825	21	
入間郡 (2店舗)	"	(2,784.0)	-	17,016	-	4,617	21,633	8	
児玉郡 (2店舗)	"	[950.4] (3,153.4)	-	65,406	-	3,722	69,128	4	
南埼玉郡 (1店舗)	"	[3,557.0] (3,557.0)	-	241	-	1,875	2,115	4	
北葛飾郡 (2店舗)	"	(2,510.7) 1,085.4	48,300	11,630	-	3,216	63,146	4	
行田市 (1店舗)	"	(3,050.0)	-	798	-	3,973	4,771	4	
深谷市 (1店舗)	"	(2,815.8)	-	434	-	1,587	2,022	3	
戸田市 (1店舗)	"	(653.8)	-	5,369	-	1,710	7,079	4	
所沢市 (1店舗)	"	(897.0)	-	4,498	-	1,148	5,647	3	
秩父郡 (3店舗)	"	[2,508.0] (7,813.8)	-	99,611	-	7,847	107,457	9	

三条市	(1店舗)	"	(2,904.0)	-	109,902	-	1,716	111,618	6
新潟市	(4店舗)	"	(10,182.9)	-	120,440	-	9,184	129,624	18
[茨城県]									
猿島郡	(2店舗)	"	[330] (1,964.6)	-	8,089	-	7,316	15,405	6
つくば市	(1店舗)	"	(540)	-	18,589	-	2,485	21,074	4
龍ヶ崎市	(1店舗)	"	(3,926.0)	-	56,498	-	3,100	59,598	2
取手市	(1店舗)	"	(1,453.0)	-	34,203	-	2,763	36,966	4
筑西市	(1店舗)	"	(5,477.7)	-	2,597	-	3,286	5,883	8
西茨城郡	(1店舗)	"	(608.0)	-	-	-	2,341	2,341	2
[栃木県]									
小山市	(3店舗)	"	(8,138.9)	-	11,935	-	4,607	16,542	11
栃木市	(1店舗)	"	[765.3] (765.3)	-	783	-	226	1,009	3
物流センター (埼玉県北葛飾郡)	(1ヶ所)	物流センター	(593)	-	3,355	61	92	3,508	-
本部 (埼玉県さいたま市)	(1本部)	店舗	(1,765.1) 242.4	51,591	52,369	322	47,050	151,333	69
その他	(2ヶ所)		308.5	57,720	-	-	-	57,720	-
合計			[12,988.7] (239,346.9) 7,167.7	1,051,647	2,698,154	632	310,036	4,060,470	572

(注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。

2 ()内の面積は、外数で借用分を示しております。

3 []内の面積は、内数で連結子会社である有限会社コア・コーポレーションに対する賃貸分を示しております。

4 従業員数には、パート・アルバイトが含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、台数等は省略しております。

名称	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
器具備品等	5～7年	500,304	1,510,620	所有権移転外 ファイナンス・リース取引

(2) 国内子会社

ナカヤ株式会社

事業所名	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)	
			土地 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
[山梨県]									
塩山市	(3店舗)	店舗	(2,149.4) 628.0	60,600	13,528	-	10,792	84,920	8
山梨市	(3店舗)	"	(3,156.5)	-	26,969	-	10,081	37,051	3
笛吹市	(3店舗)	"	(3,756.2) 1,928.0	88,585	63,602	-	9,189	161,375	12

甲府市	(1店舗)	"	(2,612.9)	-	3,140	-	4,666	7,806	3
西八代郡	(1店舗)	"	676.5	-	1,743	-	1,992	3,735	3
南巨摩郡	(1店舗)	"	926.9	-	12,540	-	2,464	15,004	2
富士吉田市	(2店舗)	"	(12,807.2)	-	6,385	-	12,617	19,002	5
本部 (山梨県塩山市)	(1本部)	店舗	-	-	-	6,753	1,303	8,056	7
合計			(26,085.6) 2,556.0	149,185	127,906	6,753	53,104	336,948	43

- 1 建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 ()内の面積は、外数で借用分を示しております。
- 3 従業員数には、パート・アルバイトが含まれておりません。

e welciaヤマト株式会社

事業所名	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)
			土地 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (埼玉県川口市)	(1本部) 店舗	[55.0] (165.0)	-	2,398	1,159	447	4,004	7
合計		[55.0] (165.0)	-	2,398	1,159	447	4,004	7

- 1 建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 ()内の面積は、外数で借用分を示しております。
- 3 従業員数には、パート・アルバイトが含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

重要な設備の新設等

平成17年8月31日現在における設備計画は次のとおりであります。

期間	所在地	店舗数	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
					総額(千円)	既支払額(千円)	着手	完了	
平成18年2月期	埼玉県	7	営業本部	新設	595,000	41,500	平成17年9月	平成18年2月	5,105.10
	千葉県	1	〃	〃	85,000	90,300	〃	〃	825.00
	東京都	3	〃	〃	255,000	16,250	〃	〃	1,864.50
	栃木県	3	〃	〃	255,000	44,500	〃	〃	3,057.45
	合計	14	-	-	1,190,000	192,550	-	-	10,852.05

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 投資予定金額には商品は含まれておりません。
 3. 増加予定面積は建築予定売場面積を示しております。
 4. 上記設備については、平成18年2月期中に着手・完了する予定であります。時期については未定であります。
 5. 設備の新設に係る資金調達の方法については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(株)ナカヤ

期間	所在地	店舗数	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
					総額(千円)	既支払額(千円)	着手	完了	
平成18年2月期	山梨県	1	営業本部	新設	50,000	-	平成17年9月	平成18年2月	660

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 投資予定金額には商品は含まれておりません。
 3. 増加予定面積は建築予定売場面積を示しております。
 4. 上記設備については、平成18年2月期中に着手・完了する予定であります。時期については未定であります。
 5. 設備の新設に係る資金調達の方法については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,290,000
計	18,290,000

(注) 平成17年11月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より8,200,000株増加し、26,490,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,623,857	7,288,552	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	6,623,857	7,288,552		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日から提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

平成17年4月20日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、平成17年10月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年11月27日)

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	133	123
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,300	12,320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070 (注)	973 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日から 平成18年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070 資本組入額 535 (注)	発行価格 973 資本組入額 487 (注)
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。	

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の行使の条件	2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。
平成17年4月20日開催の取締役決議により、平成17年10月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年11月25日)

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,638	2,842
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,800	284,240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,419(注)	3,109(注)
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,419 (注) 資本組入額 1,709	発行価格 3,109 (注) 資本組入額 1,555
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。
平成17年4月20日開催の取締役決議により、平成17年10月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月23日 (注)1	500,000	5,072,609	74,500	684,630	137,000	456,767
平成14年3月1日 (注)2	196,200	5,268,809		684,630	30,000	486,767

平成14年10月21日 (注) 3	526,880	5,795,689		684,630		486,767
平成15年10月20日 (注) 4	579,568	6,375,257		684,630		486,767
平成16年12月30日～ 平成17年3月31日 (注) 5	120,200	6,495,457	64,307	748,937	64,307	551,075
平成17年4月7日 (注) 6	91,000	6,586,457			138,947	690,022
平成17年4月28日～ 平成17年8月31日 (注) 5	37,400	6,623,857	20,010	768,946	20,010	710,031

(注) 1 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 425円

引受価額 423円

発行価額 298円

資本組入額 149円

2 株式会社池野と合併(合併比率 1 : 327)

3 株式分割

平成14年10月21日に、平成14年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

4 株式分割

平成15年10月20日に、平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

5 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 1,070円

資本組入額 535円

6 株式会社ナカヤとの株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。(交換比率 1 : 1,820)

7 平成17年9月1日から平成17年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,310株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,124千円増加しております。

8 平成17年10月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が662千株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	23	26		1,614	1,679	
所有株式数(単元)		5,993	36	18,304	8,448		33,248	66,029	20,957
所有株式数の割合(%)		9.1	0.1	27.7	12.8		50.3	100.0	

(注) 自己株式14,432株は、「個人その他」に144単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	1,275	19.25
鈴木アサ子	埼玉県春日部市八丁目990-1	679	10.25
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	484	7.30
鈴木孝之	埼玉県春日部市八丁目990-1	435	6.57
小関典旦	東京都府中市宮町3-11-20	406	6.12
池野隆光	埼玉県坂戸市薬師町2322-21	232	3.50
小関聡	東京都府中市本町2-22-34	173	2.61
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	163	2.45
ピーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE, NW11 6AA LONDONN. U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	160	2.41
小関隆	京都府京都市北区上善寺門前町328-4-103	132	1.98
計		4,139	62.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,588,500	65,885	同上
単元未満株式	普通株式 20,957		同上
発行済株式総数	6,623,857		
総株主の議決権		65,885	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グリーンクロス・ コア	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4 47 7	14,400		14,400	0.2
計		14,400		14,400	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年11月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年11月27日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年11月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、監査役4名、従業員573名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	新株予約権の割当を受けた者が上記1に規定する条件に権利を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は当該新株予約権について無償で消去することが出来る。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年11月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年11月25日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、監査役4名、従業員767名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	新株予約権の割当を受けた者が上記1に規定する条件に権利を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は当該新株予約権について無償で消去することが出来る。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(平成17年11月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役、監査役、正社員及びパートタイマーのうち正社員に準じ貢献のあった者。(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	510,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から平成22年2月末日まで
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	新株予約権の割当を受けた者が上記1に規定する条件に権利を行使できな

	くなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は当該新株予約権について無償で消去することが出来る。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月26日第32回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

- (注) 1 人数等の詳細につきましては定時株主総会以後の取締役会にて決定いたします。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(新株予約権1個につき普通株式100株。ただし、(注)2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円単位の端数は切り上げる。
- ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けるとともに、将来の事業展開と経営基盤強化のために、内部留保資金の充実を図りつつ安定的な配当を維持継続してゆく方針です。また、業績を鑑みながら株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期は、上記の方針に基づき、1株につき25円の普通配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)		1,300	1,080 1,250	4,330 4,330	4,340
最低(円)		780	950 970	975 1,060	2,700

- (注) 1 最高・最低株価は、平成13年10月23日に店頭市場（ジャスダック）に上場し、平成16年9月21日付をもって店頭市場（ジャスダック）から東京証券取引所市場第二部へ変更になっており、平成16年9月20日以前は店頭市場（ジャスダック）におけるもので、平成16年9月21日以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
- 2 第30期の は平成14年10月21日付の株式分割に伴う権利落後の株価であり、第31期の は平成15年10月20日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,890	3,800	3,900	3,700	4,250	4,340
最低(円)	3,450	3,310	3,400	3,440	3,590	3,700

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		鈴 木 孝 之	昭和12年10月1日生	昭和36年4月 昭和40年12月 平成7年3月 平成9年9月 平成11年12月 平成16年11月 平成17年11月	日研化学株式会社入社 鈴木薬局開設 株式会社に改組するとともに商号 変更に伴い株式会社グリーンクロ ス代表取締役社長 当社との合併により当社代表取締 役社長 有限会社コア・コーポレーション 監査役(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 株式会社ナカヤ代表取締役会長 (現任)	479
取締役副社長	店舗開発本部兼 店舗開発部長	根 本 英 二	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 昭和54年9月 平成5年9月 平成9年9月 平成13年11月 平成13年11月 平成16年11月	カネボウ化粧品販売株式会社入社 当社入社 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役コア営業部長兼商 品部長 有限会社コア・コーポレーション 代表取締役(現任) 当社取締役副社長管理本部長 当社取締役副社長店舗開発本部長 兼店舗開発部長(現任)	50
取締役副社長	営業本部長	池 野 隆 光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 昭和46年6月 平成元年6月 平成14年3月 平成14年11月 平成16年11月 平成17年11月	全薬工業株式会社入社 池野ドラック開設 株式会社池野を開設 代表取締役社長 当社との合併により当社入社 当社取締役副社長商品本部長 当社取締役副社長営業本部長(現 任) 株式会社ナカヤ取締役(現任)	246
専務取締役	学術調剤本部長 兼学術調剤 部長	増 田 泰 朗	昭和31年5月1日生	昭和55年4月 平成13年5月 平成16年3月 平成16年11月	野村證券株式会社入社 株式会社スギ薬局取締役管理本 部長 当社入社 当社専務取締役学術調剤本部長 兼学術調剤部長(現任)	
常務取締役	商品本部長	水 野 秀 晴	昭和29年1月22日生	平成4年6月 平成13年11月 平成16年11月	有限会社鈴木ファーマスイ入社 取締役営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役商品本部長(現 任)	13
常務取締役	人事総務本部長 兼人事部長	滝 沢 将	昭和22年11月7日生	昭和45年3月 平成7年5月 平成9年5月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年11月	ジャスコ株式会社(現イオン株 式会社)入社 九州ジャスコ株式会社(現イオ ン九州株式会社)出向 取締役管理本部長 同社常務取締役 当社入社 顧問 当社常務取締役人事総務本部長兼 人事部長(現任) 株式会社ナカヤ取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	小 関 聡	昭和37年11月19日生	昭和60年 7月 平成14年 9月 平成14年12月 平成17年11月	当社入社 当社取締役商品本部副部長兼商品開発部長 当社取締役社長室長(現任) 株式会社ナカヤ取締役(現任)	170
取締役	財務経理本部長 兼経理部長	佐 藤 範 正	昭和32年 6月27日生	昭和59年10月 平成 6年 4月 平成12年 1月 平成16年11月	株式会社アスキー入社 同社財務部長 当社入社経理部長 当社取締役財務経理本部長兼経理部長(現任)	3
取締役	総合企画室長	大 竹 孝 夫	昭和12年 6月29日生	昭和31年 4月 平成11年 6月 平成13年11月 平成16年11月	富士電機株式会社入社 当社入社 総務部 当社取締役事業推進部長 当社取締役総合企画室長(現任)	3
取締役	商品本部 副本部長	山 川 哲 生	昭和31年 3月20日生	昭和54年 4月 平成13年 5月 平成13年11月 平成14年12月 平成17年11月	住友商事株式会社入社 当社入社 当社取締役社長室長 当社取締役商品本部副本部長(現任) 株式会社ナカヤ監査役(現任)	
取締役	営業本部 副本部長	杉 岡 雅 美	昭和26年2月20日生	昭和45年 4月 昭和60年 5月 平成13年11月 平成16年11月 平成17年11月	資生堂化粧品販売株式会社入社 有限会社鈴木ファーマスイ入社 当社化粧品部長 当社取締役営業本部副本部長(現任) 株式会社ナカヤ取締役(現任)	13
取締役 (非常勤)		古 谷 寛	昭和21年 9月12日生	昭和44年 3月 平成 4年 5月 平成 6年 5月 平成12年 2月 平成12年 5月 平成13年 8月 平成15年 5月 平成17年 5月 平成17年11月	株式会社岡田屋入社 ジャスコ株式会社取締役 常務取締役 営業担当 専務取締役 社名変更によりイオン株式会社専務取締役 同社取締役兼執行役員副社長(現任) 営業兼商品担当 同社SM事業・ドラッグ事業・スーパーセンター事業担当(現任) 当社取締役(現任)	-
取締役 (非常勤)		中 矢 恵 三	昭和18年 8月18日生	昭和61年 5月 平成17年11月	株式会社ナカヤ 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	60
常勤監査役		渡 邊 一 行	昭和14年 1月 2日生	昭和30年 6月 平成 3年 1月 平成 9年12月 平成12年 3月 平成15年11月	エスエス製薬株式会社入社 同社第三特販部長 同社退社 当社入社 監査室長 当社常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		久 野 速 雄	昭和 2年 2月10日生	昭和41年 1月 平成 8年 2月 平成11年11月	東信化学工業株式会社入社 専務取締役営業部長 同社退社 当社常勤監査役(現任)	5
監査役 (非常勤)		永 瀬 博	昭和 5年 8月13日生	昭和26年 4月 昭和47年 7月 昭和47年 8月 平成15年11月	東京国税局入局 大蔵省(現財務省)退官 税理士事務所開業 当社監査役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		星 名 光 男	昭和17年10月13日生	昭和41年 3月	株式会社岡田屋(現イオン株式会社) 入社	2
				昭和63年11月	同社財務本部財務部長	
				平成 6年 5月	同社取締役	
				平成 7年 5月	ホームック株式会社監査役(現任)	
				平成 8年 4月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)常務取締役	
				平成12年 5月	株式会社ハックキミサワ(現株式会社 CFSコーポレーション)監査役(現任)	
				平成12年 5月	株式会社ケーヨー監査役	
				平成12年 5月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)専務取締役	
				平成12年11月	当社監査役(現任)	
				平成14年 5月	寺島薬局株式会社取締役(現任)	
				平成15年 5月	株式会社ケーヨー取締役(現任)	
				平成15年 5月	イオン株式会社専務執行役	
				平成16年 5月	イオン株式会社常任顧問(現任)	
				平成17年 6月	株式会社やまや取締役	
計						1,051

(注) 1 監査役 久野速雄、星名光男、永瀬博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役 古谷 寛は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

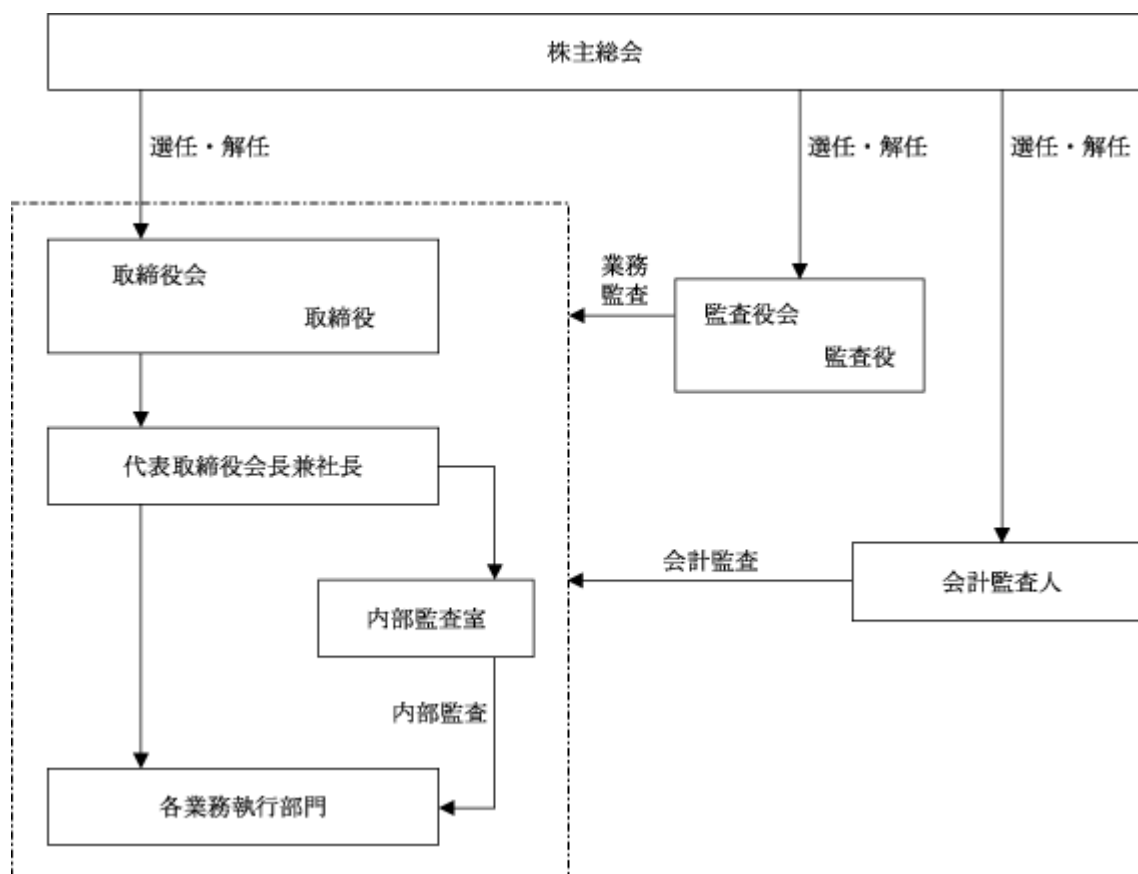
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、激しく変化する経営環境下におきまして、コンプライアンスを基本とした透明性の高い迅速な意思決定を行い且つ弾力的に対応できる組織体制を構築し、企業価値の最大化を図ることが経営の重要な課題であると認識しております。今後も企業統治の機関としてのあり方について検討を続け、見直しを図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記の通りであります。



意思決定機構

当社は、月一回定例取締役会を開催し、経営に関する意思決定を行い、重要案件が生じた時は臨時取締役会を都度開催し、同会で決定した方針や重要な業務執行などが法令・定款などに違反することなく適切に遂行されているかを監督しております。別途経営会議等を開催しており、迅速な意思決定ができるよう体制を整えております。

また、平成16年11月25日開催の取締役会において、業務執行の責任体制を強化し、将来のコーポレートガバナンス改革へのステップとして、執行役員を8名任命し各担当部門のレベル向上を図っております。

なお、顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律問題につきまして適宜アドバイスを受けコンプライアンスの確保に努めております。

内部監査及び監査役体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動及び諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

内部監査部門として、代表取締役会長兼社長直轄の内部監査室を設置し、2名の体制で、業務における遂行が、各種法令など、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人としては中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等の会計に関する事項の適正な監査を受けております。業務を執行した会計監査人は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	久保 光雄、竹中 徹、大橋 一生
所属する監査法人	中央青山監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 公認会計士補 12名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、イオン株式会社から1名を招聘しております。

社外監査役につきましては3名就任しておりますが、イオン株式会社から1名を招聘しております。

イオン株式会社は当社株式を19.3%保有しており、商品の仕入等を行っております。

社外監査役の内残りの2名につきましては当社と利害関係はございません。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	195百万円
監査役の年間報酬総額	14百万円

(4) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万
上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

(1) 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の連結財務諸表並びに第31期事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び第32期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,144,170		1,736,941	
2		売掛金	372,031		557,488	
3		たな卸資産	5,415,921		7,325,180	
4		前払費用	187,087		245,094	
5		繰延税金資産	145,600		137,543	
6		その他	111,115		172,432	
		流動資産合計	7,375,925	50.9	10,174,677	50.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物及び構築物	2,882,617		3,835,487	
		減価償却累計額	701,958	2,180,659	1,007,028	2,828,459
(2)		機械装置及び運搬具	7,339		29,786	
		減価償却累計額	6,238	1,102	21,243	8,543
(3)		器具備品	448,356		702,608	
		減価償却累計額	175,101	273,255	339,020	363,588
(4)	1	土地	976,355		1,200,832	
(5)		建設仮勘定	51,797			
		有形固定資産合計	3,483,167	24.0	4,401,422	21.8
2 無形固定資産						
(1)		連結調整勘定			684,191	
(2)		その他	126,446		356,679	
		無形固定資産合計	126,446	0.9	1,040,870	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3		投資その他の資産				

(1) 投資有価証券		51,872		59,244	
(2) 敷金保証金		2,961,448		3,872,661	
(3) 繰延税金資産		160,010		177,206	
(4) その他		330,600		444,372	
投資その他の資産合計		3,503,930	24.2	4,553,483	22.6
固定資産合計		7,113,543	49.1	9,995,775	49.6
資産合計		14,489,468	100.0	20,170,452	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,289,525		7,833,846	
2 短期借入金	1	1,273,760		1,658,702	
3 未払法人税等		574,110		513,424	
4 その他		766,108		1,120,775	
流動負債合計		8,903,503	61.4	11,126,747	55.2
固定負債					
1 社債				80,000	
2 長期借入金	1	1,602,945		3,347,645	
3 退職給付引当金		47,215		63,035	
4 役員退職慰労引当金		220,838		281,395	
5 繰延税金負債				659	
6 その他		41,602		48,889	
固定負債合計		1,912,600	13.2	3,821,623	18.9
負債合計		10,816,103	74.6	14,948,370	74.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		684,630	4.7	768,946	3.8
資本剰余金		486,767	3.4	850,181	4.2
利益剰余金		2,524,011	17.5	3,624,217	18.0
その他有価証券評価差額金		2,728	0.0	6,455	0.0
自己株式	2	24,773	0.2	27,718	0.1
資本合計		3,673,365	25.4	5,222,082	25.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,489,468	100.0	20,170,452	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,200,861	100.0		58,915,932	100.0
売上原価			34,648,922	75.0		43,708,359	74.2
売上総利益			11,551,939	25.0		15,207,573	25.8
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		3,571,626			4,948,395		
2 賞与		133,029			4,711		
3 退職給付費用		12,130			15,820		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		18,942			24,272		
5 広告宣伝費		970,620			1,159,364		
6 賃借料		1,605,709			2,074,092		
7 減価償却費		226,025			407,071		
8 支払手数料		998,783			1,320,708		
9 リース料		452,237			497,168		
10 連結調整勘定償却					76,021		
11 その他		1,734,674	9,723,775	21.0	2,483,202	13,010,823	22.1
営業利益			1,828,163	4.0		2,196,750	3.7
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,079			630		
2 家賃収入		8,062			7,448		
3 広告宣伝用資産受贈益		10,826			28,447		
4 自動販売機設置手数料		28,920			27,218		
5 フランチャイズ収入		10,752			7,872		
6 協賛金収入		20,488			1,720		
7 保険金収入					19,822		
8 その他の営業外収益		29,533	110,661	0.2	55,144	148,302	0.3
営業外費用							
1 支払利息		28,410			48,558		
2 シンジケートローン 手数料					16,000		
3 株式上場関連費用					12,000		
4 その他の営業外費用		6,519	34,929	0.1	9,506	86,064	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常利益			1,903,895	4.1		2,258,988	3.8
特別利益							
特別損失							
1 店舗閉鎖整理損	1	21,423			30,073		
2 投資有価証券売却損		1,866			13,340		
3 固定資産除却損	2	45,300			426		
4 固定資産売却損	3				10,736		
5 営業権償却		151,044					
6 その他	4		219,633	0.5	282	54,858	0.1
税金等調整前当期純利益			1,684,262	3.6		2,204,130	3.7
法人税、住民税及び 事業税		820,650			885,426		
法人税等調整額		109,500	711,150	1.5	25,357	910,783	1.5
当期純利益			973,112	2.1		1,293,347	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			486,767		486,767
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による 資本準備金増加高				84,316	
2 自己株式処分差益				91	
3 株式交換による資本 準備金増加高				279,006	363,413
資本剰余金期末残高			486,767		850,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,666,284		2,524,011
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			973,112		1,293,347
利益剰余金減少高					
1 配当金		86,884		159,041	
2 役員賞与		28,500	115,384	34,100	193,141
利益剰余金期末残高			2,524,011		3,624,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,684,262	2,204,130
2		減価償却費	226,025	407,071
3		連結調整勘定償却額		76,021
4		賞与引当金の減少額	71,422	
5		退職給付引当金の増加額	11,920	15,820
6		役員退職慰労引当金の増加額	14,542	8,857
7		営業権償却	151,044	
8		受取利息及び配当金	2,079	630
9		支払利息	28,410	48,558
10		投資有価証券売却損	1,866	13,340
11		固定資産除却損	45,300	426
12		固定資産売却損		10,736
13		店舗閉鎖整理損	21,423	30,073
14		売上債権の増加額	93,902	166,148
15		たな卸資産の増加額	977,881	1,230,310
16		仕入債務の増加額	82,322	967,750
17		未払消費税等の増加額	22,008	29,596
18		役員賞与	28,500	34,100
19		その他	90,924	8,972
		小計	1,206,262	2,390,162
20		利息及び配当金の受取額	2,079	630
21		利息の支払額	30,444	47,337
22		法人税等の支払額	567,075	980,312
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			610,822	1,363,142

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		539	
2		720,227	
3			181
4		1,083	24,962
5		866,320	982,508
6		10	31,524
7			577,720
8		884,412	1,110,871
9		150,956	210,746
10		114,613	167,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,432,984	2,571,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		590,668	133,103
2		1,480,000	2,850,000
3		661,647	912,637
4			10,000
5			168,632
6			261
7		21,308	3,115
8		86,885	158,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,300,829	1,801,439
現金及び現金同等物の増加額(は減少)		521,333	592,771
現金及び現金同等物の期首残高		1,665,502	1,144,170
現金及び現金同等物の期末残高		1,144,170	1,736,941

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法、子会社は総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当連結会計年度についての営業権は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 なお、当連結会計年度中に子会社化した2社に関する連結調整勘定の償却は下期より開始しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>当連結会計年度から管理職等に対する給与及び賞与を年俸制に移したために、年俸制対象者に対する賞与引当金の設定を廃止しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、45,100千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">512,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,622千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,791千円</td> </tr> </table>	建物	126,832千円	土地	512,790千円	合計	639,622千円	短期借入金	350,000千円	長期借入金	781,791千円	(一年内返済予定分を含む)		合計	1,131,791千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">573,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,141千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,556,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006,933千円</td> </tr> </table>	建物	128,751千円	土地	573,390千円	合計	702,141千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金	1,556,933千円	(一年内返済予定分を含む)		合計	2,006,933千円
建物	126,832千円																												
土地	512,790千円																												
合計	639,622千円																												
短期借入金	350,000千円																												
長期借入金	781,791千円																												
(一年内返済予定分を含む)																													
合計	1,131,791千円																												
建物	128,751千円																												
土地	573,390千円																												
合計	702,141千円																												
短期借入金	450,000千円																												
長期借入金	1,556,933千円																												
(一年内返済予定分を含む)																													
合計	2,006,933千円																												
<p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,622株</td> </tr> </table>	普通株式	13,622株	<p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,432株</td> </tr> </table>	普通株式	14,432株																								
普通株式	13,622株																												
普通株式	14,432株																												
<p>3 財務制限条項</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成17年1月21日付シンジケートローン契約 特定融資枠契約の総額 2,500,000千円 当連結会計年度末借入残高 1,930,000千円</p> <p>財務制限条項 各決算期末日および中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年8月決算期末日における資本の部80%以上に維持すること、および損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1 店舗閉鎖整理損の内訳は以下のとおりであります</p>	<p>1 店舗閉鎖整理損の内訳は以下のとおりであります</p>

す。	建物及び構築物	3,873千円
	器具備品	420千円
	敷金保証金	16,430千円
	撤去費用	700千円
	計	21,423千円

2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	43,695千円
機械装置及び運搬具	241千円
器具備品	1,364千円
計	45,300千円

3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

4 その他の内訳は以下のとおりであります。

す。	建物及び構築物	5,419千円
	建物附属設備	4,612千円
	器具備品	2,070千円
	敷金保証金	450千円
	撤去費用	17,522千円
	計	30,073千円

2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

器具備品	362千円
車両運搬具	64千円
計	426千円

3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

土地	6,000千円
建物及び構築物	4,746千円
計	10,736千円

4 その他の内訳は以下のとおりであります。

建物附属設備	282千円
--------	-------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,144,170千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,144,170千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,144,170千円	現金及び現金同等物	1,144,170千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,736,941千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,736,941千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,736,941千円	現金及び現金同等物	1,736,941千円																										
現金及び預金勘定	1,144,170千円																																		
現金及び現金同等物	1,144,170千円																																		
現金及び預金勘定	1,736,941千円																																		
現金及び現金同等物	1,736,941千円																																		
<p>2 営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">257,371千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,392千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産及びその他</td> <td style="text-align: right;">303,880千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,415千円</td> </tr> </table>	流動資産	257,371千円	有形固定資産	165,392千円	無形固定資産及びその他	303,880千円	流動負債	6,415千円	<p>2 営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内容</p>																										
流動資産	257,371千円																																		
有形固定資産	165,392千円																																		
無形固定資産及びその他	303,880千円																																		
流動負債	6,415千円																																		
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ナカヤを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ナカヤ株式の取得価格と㈱ナカヤ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">924,239千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">519,094千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">471,574千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">755,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164,575千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">130,827千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">864,056千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">250,550千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">613,506千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにe welciaヤマト㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにe welciaヤマト㈱株式の取得価格とe welciaヤマト㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">165,683千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,656千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">140,459千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">237,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132,871千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,836千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">35,786千円</td> </tr> </table>	流動資産	924,239千円	固定資産	519,094千円	連結調整勘定	471,574千円	流動負債	755,450千円	固定負債	164,575千円	少数株主持分	130,827千円	株式の取得価格	864,056千円	現金及び現金同等物	250,550千円	差引：取得による支出(純額)	613,506千円	流動資産	165,683千円	固定資産	64,656千円	連結調整勘定	140,459千円	流動負債	237,877千円	固定負債	132,871千円	株式の取得価格	50千円	現金及び現金同等物	35,836千円	差引：取得による収入(純額)	35,786千円
流動資産	924,239千円																																		
固定資産	519,094千円																																		
連結調整勘定	471,574千円																																		
流動負債	755,450千円																																		
固定負債	164,575千円																																		
少数株主持分	130,827千円																																		
株式の取得価格	864,056千円																																		
現金及び現金同等物	250,550千円																																		
差引：取得による支出(純額)	613,506千円																																		
流動資産	165,683千円																																		
固定資産	64,656千円																																		
連結調整勘定	140,459千円																																		
流動負債	237,877千円																																		
固定負債	132,871千円																																		
株式の取得価格	50千円																																		
現金及び現金同等物	35,836千円																																		
差引：取得による収入(純額)	35,786千円																																		
<p>4 重要な非資金取引の内容</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、㈱ナカヤ株式取得の際、株式交換を行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金組入額</td> <td style="text-align: right;">279,006千円</td> </tr> </table>	資本準備金組入額	279,006千円																																
資本準備金組入額	279,006千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	62,907	41,425	21,482
有形固定資産その他	1,880,125	735,276	1,144,849
ソフトウェア	186,136	80,443	105,693
合計	2,129,168	857,145	1,272,024

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	406,477千円
1年超	888,845千円
合計	1,295,322千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(1) 支払リース料	390,897千円
(2) 減価償却費相当額	366,963千円
(3) 支払利息相当額	24,994千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	56,238	45,244	10,994
有形固定資産その他	2,350,536	945,830	1,404,706
ソフトウェア	165,011	88,970	76,041
合計	2,571,785	1,080,044	1,491,741

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	499,214千円
1年超	1,011,406千円
合計	1,510,620千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(1) 支払リース料	500,304千円
(2) 減価償却費相当額	464,190千円
(3) 支払利息相当額	22,618千円

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

5 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,200	17,770	4,570
	小計	13,200	17,770	4,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		13,200	17,770	4,570

(注) なお、減損処理に当たっては期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,083		1,866

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,102

当連結会計年度(平成17年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,551	44,998	7,819
	小計	29,551	44,998	7,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,596	11,782	3,814
	小計	15,596	11,782	3,814
合計		45,147	56,780	11,633

(注) なお、減損処理に当たっては期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
24,962		13,340

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,464

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換したものであり、将来の金利変動リスクを有しておりません。なお、デリバティブの契約先は信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当社グループが利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	53,805千円
ロ 年金資産	
ハ 未認識数理計算上の差異	6,590千円
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	47,215千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当連結会計年度は原則法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	10,923千円
ロ 利息費用	775千円
ハ 償却費用	431千円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	12,130千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法)	8年

当連結会計年度(平成17年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	68,747千円
ロ 年金資産	
ハ 未認識数理計算上の差異	5,712千円
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	63,035千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当連結会計年度は原則法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	13,866千円
ロ 利息費用	1,076千円
ハ 償却費用	878千円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	15,820千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法)	8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,471千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,172千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード費用否認</td><td style="text-align: right;">44,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,600千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,998千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,545千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,370千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">36,522千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,455千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,610千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	50,201千円	未払事業所税否認	4,471千円	未払賞与	26,172千円	営業権	12,174千円	ポイントカード費用否認	44,047千円	その他	8,535千円	繰延税金資産合計	145,600千円	役員退職慰労引当金	88,998千円	長期前払費用償却限度超過額	8,545千円	一括償却資産	5,506千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,370千円	営業権	36,522千円	土地	3,992千円	その他	522千円	繰延税金資産合計	162,455千円	特別償却準備金	603千円	投資有価証券	1,842千円	繰延税金負債合計(固定)	2,445千円	繰延税金資産(固定)の純額	160,010千円	繰延税金資産の純額	305,610千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,778千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,933千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード費用否認</td><td style="text-align: right;">64,526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,543千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,459千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,699千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,889千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,074千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">24,348千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,461千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,090千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	42,778千円	未払事業所税否認	5,933千円	営業権	12,174千円	ポイントカード費用否認	64,526千円	その他	12,132千円	繰延税金資産合計	137,543千円	役員退職慰労引当金	112,459千円	長期前払費用償却限度超過額	10,699千円	一括償却資産	4,889千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,074千円	営業権	24,348千円	土地	3,992千円	その他	-千円	繰延税金資産合計	181,461千円	特別償却準備金	301千円	投資有価証券	4,612千円	繰延税金負債合計(固定)	4,913千円	繰延税金資産(固定)の純額	176,547千円	繰延税金資産の純額	314,090千円
未払事業税否認	50,201千円																																																																														
未払事業所税否認	4,471千円																																																																														
未払賞与	26,172千円																																																																														
営業権	12,174千円																																																																														
ポイントカード費用否認	44,047千円																																																																														
その他	8,535千円																																																																														
繰延税金資産合計	145,600千円																																																																														
役員退職慰労引当金	88,998千円																																																																														
長期前払費用償却限度超過額	8,545千円																																																																														
一括償却資産	5,506千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,370千円																																																																														
営業権	36,522千円																																																																														
土地	3,992千円																																																																														
その他	522千円																																																																														
繰延税金資産合計	162,455千円																																																																														
特別償却準備金	603千円																																																																														
投資有価証券	1,842千円																																																																														
繰延税金負債合計(固定)	2,445千円																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	160,010千円																																																																														
繰延税金資産の純額	305,610千円																																																																														
未払事業税否認	42,778千円																																																																														
未払事業所税否認	5,933千円																																																																														
営業権	12,174千円																																																																														
ポイントカード費用否認	64,526千円																																																																														
その他	12,132千円																																																																														
繰延税金資産合計	137,543千円																																																																														
役員退職慰労引当金	112,459千円																																																																														
長期前払費用償却限度超過額	10,699千円																																																																														
一括償却資産	4,889千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,074千円																																																																														
営業権	24,348千円																																																																														
土地	3,992千円																																																																														
その他	-千円																																																																														
繰延税金資産合計	181,461千円																																																																														
特別償却準備金	301千円																																																																														
投資有価証券	4,612千円																																																																														
繰延税金負債合計(固定)	4,913千円																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	176,547千円																																																																														
繰延税金資産の純額	314,090千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)における当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)における当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木孝之			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 6.87%			店舗賃借 に伴う連 帯保証	42,600		

- (注) 1 上記取引金額に消費税等は含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 鈴木孝之の連帯保証の金額は、3店舗の地代家賃(年額)であります。
 3 連帯保証について保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木孝之			当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 6.60%			店舗賃借 に伴う連 帯保証	31,800		

- (注) 1 上記取引金額に消費税等は含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 鈴木孝之の連帯保証の金額は、3店舗の地代家賃(年額)であります。
 3 連帯保証について保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
	1株当たり純資産額	572円06銭	784円23銭							
1株当たり当期純利益	147円48銭	193円54銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145円46銭	193円14銭								
	<p>当社は、平成15年10月20日付をもって、普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 440円32銭 1株当たり当期純利益 83円07銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 83円02銭</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結 会計年度</th> <th>当連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 506円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 721円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 133円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 177円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円32銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 177円31銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>社は平成17年10月20日付をもって、普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度と当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	前連結 会計年度	当連結 会計年度	1株当たり純資産額 506円23銭	1株当たり純資産額 721円00銭	1株当たり当期純利益 133円00銭	1株当たり当期純利益 177円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 177円31銭
前連結 会計年度	当連結 会計年度									
1株当たり純資産額 506円23銭	1株当たり純資産額 721円00銭									
1株当たり当期純利益 133円00銭	1株当たり当期純利益 177円65銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 177円31銭									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	973,112	1,293,347
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与)	34,100	38,800
普通株式に係る当期純利益(千円)	939,012	1,254,547
普通株式の期中平均株式数(株)	6,366,854	6,482,239
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	88,829	13,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>新株予約権発行</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを平成16年10月26日開催の当社取締役会におきまして決議し、平成16年11月25日開催の定時株主総会にて承認されました。</p>	<p>新株予約権発行</p> <p>当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを平成17年10月20日開催の当社取締役会におきまして決議し、平成17年11月26日開催の定時株主総会にて承認されました。</p>

<p>[新株予約権発行の要領]</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、正社員及びパートタイマーのうち正社員に準じ貢献のあった者。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式300,000株を総株式数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。 ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成18年12月1日から平成20年11月30日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 その他の条件については、当社第31回定時株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>[新株予約権発行の要領]</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び子会社の取締役、監査役、正社員及びパートタイマーのうち正社員に準じ貢献のあった者。なお、本株主総会終結の時以後、これらに該当することとなった者を含むものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式510,000株を総株式数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 5,100個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。 ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年3月1日から平成22年2月末日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 その他の条件については、当社第31回定時株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
---	---

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 新株予約権者が(7)に規定する条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、新株予約権者が死亡した場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することが出来る。 その他の消却事由及び条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 新株予約権者が(7)に規定する条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、新株予約権者が死亡した場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することが出来る。 その他の消却事由及び条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認</p>
--	--

を要する。

(10) その他

新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議及び新株予約権割当契約により定めるものとする。

を要する。

(10) その他

新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議及び新株予約権割当契約により定めるものとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)ナカヤ	子会社普通社債	16.3.22	100,000	80,000 (20,000)	0.72	なし	21.3.19
合計			100,000	80,000 (20,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	676,668	680,577	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	597,092	978,124	0.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,602,945	3,347,645	0.99	平成17年9月15日から 平成23年1月31日まで
その他の有利子負債				
合計	2,876,705	5,006,347		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,105,983	1,055,974	872,422	307,366

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,129,357		1,285,660		
2 売掛金		372,031		524,872		
3 商品		5,412,192		6,712,176		
4 貯蔵品		3,730		8,854		
5 前払費用		177,857		235,295		
6 繰延税金資産		145,600		135,794		
7 その他	3	111,226		205,569		
流動資産合計		7,351,992	50.8	9,108,219	47.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	2,551,172		3,176,141		
減価償却累計額		539,277	2,011,895	683,963	2,492,178	
(2) 構築物		331,445		409,391		
減価償却累計額		162,681	168,764	203,415	205,976	
(3) 機械及び装置		1,220		1,220		
減価償却累計額		1,159	61	1,159	61	
(4) 車両運搬具		6,119		5,844		
減価償却累計額		5,078	1,041	5,273	571	
(5) 器具備品		448,356		606,560		
減価償却累計額		175,101	273,255	296,524	310,036	
(6) 土地	2		976,355		1,051,647	
(7) 建設仮勘定			51,797			
有形固定資産合計			3,483,167		4,060,470	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			28,000		28,000	
(2) ソフトウェア			88,550		303,594	
(3) 電話加入権			9,895		9,895	
無形固定資産合計			126,446	0.9	341,489	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		51,872		22,821	
(2) 関係会社株式				1,003,052	
(3) 出資金		403		503	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 関係会社長期貸付金				146,903	
(6) 長期前払費用		225,904		353,438	
(7) 繰延税金資産		160,010		156,351	
(8) 敷金保証金		2,961,448		3,760,125	
(9) 保険積立金		72,492		72,584	
(10) その他		31,802		3,980	
投資その他の資産合計		3,506,930	24.2	5,522,757	29.0
固定資産合計		7,116,543	49.2	9,924,716	52.1
資産合計		14,468,535	100.0	19,032,935	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		166,659				
2		6,122,867		7,249,440		
3	2	676,668		529,800		
4	2	597,092		946,021		
5	3	263,452		405,265		
6		433,216		500,252		
7		574,000		513,000		
8		43,181		68,357		
9		3,966		6,423		
10		19,097		60,270		
11		158		572		
		流動負債合計	8,900,356	61.5	10,279,401	54.0
固定負債						
1	2	1,602,945		3,338,364		
2		47,215		63,035		
3		220,838		226,115		
4		41,602		47,199		
		固定負債合計	1,912,600	13.2	3,674,713	19.3
		負債合計	10,812,956	74.7	13,954,114	73.3
(資本の部)						
資本金						
	5	684,630	4.7	768,946	4.0	
資本剰余金						
1		486,767		710,031		
2				91		
(1)						
		資本剰余金合計	486,767	3.4	710,122	3.7
利益剰余金						
1		12,850		12,850		
2						
(1)		1,339		893		
(2)		123,540		123,540		
3		2,368,496		3,485,042		
		利益剰余金合計	2,506,226	17.4	3,622,325	19.0
		その他有価証券評価差額金	2,728	0.0	5,146	0.0
	1	24,773	0.2	27,718	0.2	
		資本合計	3,655,579	25.3	5,078,822	26.7
		負債・資本合計	14,468,535	100.0	19,032,935	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,200,861	100.0		56,051,306	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,181,815			5,412,192		
2 当期商品仕入高		35,879,298			42,734,760		
合計		40,061,113			48,146,952		
3 期末商品たな卸高		5,412,192	34,648,922	75.0	6,712,176	41,434,777	73.9
売上総利益			11,551,939	25.0		14,616,529	26.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		145,027			159,200		
2 給料手当		3,333,827			4,605,540		
3 賞与		133,029			475		
4 退職給付費用		12,130			15,820		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		18,942			20,692		
6 法定福利費		305,903			400,164		
7 福利厚生費		43,863			50,103		
8 広告宣伝費		970,620			1,122,399		
9 荷造運賃		23,719			26,514		
10 販売手数料	1	574,924			430,592		
11 水道光熱費		381,297			512,959		
12 消耗品費		210,357			283,675		
13 租税公課		60,248			105,171		
14 支払手数料		857,367			1,254,384		
15 リース料		388,262			493,097		
16 賃借料		1,605,709			2,004,241		
17 修繕費		97,614			130,797		
18 減価償却費		226,025			390,336		
19 その他		350,871	9,739,734	21.1	441,682	12,447,840	22.2
営業利益			1,812,204	3.9		2,168,689	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
1 受取利息及び配当金		2,079		901	
2 家賃収入		8,062		7,448	
3 広告宣伝用資産受贈益		10,826		28,447	
4 自動販売機設置手数料		28,920		27,218	
5 フランチャイズ収入		10,752		7,872	
6 協賛金収入		20,488		1,720	
7 事務受託手数料	1	15,200		14,900	
8 保険金収入				19,822	
9 その他		29,522	125,849	47,290	155,618
				0.3	0.3
営業外費用					
1 支払利息		28,410		45,029	
2 シンジケートローン手数料				16,000	
3 株式上場関連費用				12,000	
4 その他		6,519	34,929	8,095	81,124
				0.1	0.1
経常利益			1,903,125		2,243,184
				4.1	4.0
特別利益					
特別損失					
1 店舗閉鎖整理損	2	21,423		30,073	
2 投資有価証券評価損				13,302	
3 投資有価証券売却損		1,866			
4 固定資産除却損	3	45,300		426	
5 固定資産売却損	4			6,000	
6 営業権償却		151,044	219,633		49,801
				0.5	0.1
税引前当期純利益			1,683,491		2,193,383
				3.6	3.9
法人税、住民税 及び事業税		820,540		872,310	
法人税等調整額		109,500	711,040	11,833	884,143
				1.5	1.6
当期純利益			972,451		1,309,240
				2.1	2.3
前期繰越利益			1,396,045		2,175,802
当期末処分利益			2,368,496		3,485,042

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年11月25日)		当事業年度 (平成17年11月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,368,496		3,485,042
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩高			446		446
合計			2,368,943		3,485,489
利益処分額			193,141		3,204,036
1 配当金			159,041		165,236
2 役員賞与金			34,100		38,800
(内 監査役賞与金)			(1,700)		(1,800)
3 別途積立金					3,000,000
次期繰越利益			2,175,802		281,453
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益					91
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金					
次期繰越額					
自己株式処分差益					91

(注) 配当金は、自己株式(第31期 13,622株、第32期 14,432株)を除いております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	同左										
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左										
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>売価還元法による原価法</p> <p>ただし、貯蔵品については最終仕入原価法</p>	同左										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="549 958 863 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>...定額法</p> <p>ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当事業年度についての営業権は、その効果の発現する期間を合理的に見積ることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>...定額法</p>	建物	10年～39年	構築物	8年～18年	機械装置	7年	車輛運搬具	5年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>...定額法</p> <p>ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物	10年～39年											
構築物	8年～18年											
機械装置	7年											
車輛運搬具	5年											
器具備品	3年～20年											
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>当事業年度から管理職等に対する給与及び賞与を年俸制に移行したために、年俸制対象者に対する賞与引当金の設定を廃止しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、45,100千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)						
<p>1 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 13,622株</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 126,832千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 512,790千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 639,622千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 350,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 781,791千円</p> <p>(一年内返済予定分を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,131,791千円</p> <p>3 関係会社に対する債権債務残高</p> <p style="padding-left: 20px;">その他流動資産 110千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 10,858千円</p> <p>4 偶発債務</p>	<p>1 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 14,432株</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 120,954千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 512,790千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 633,744千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 450,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,544,773千円</p> <p>(一年内返済予定分を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,994,773千円</p> <p>3 関係会社に対する債権債務残高</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>e welciaヤマト(株)</td> <td>29,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 18,290,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,375,257株</p> <p>6 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は2,728千円であります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年1月21日付シンジケートローン契約</p> <p style="padding-left: 60px;">特定融資枠契約の総額</p> <p style="padding-left: 80px;">2,500,000千円</p> <p style="padding-left: 60px;">当事業年度末借入残高</p> <p style="padding-left: 80px;">1,930,000千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	e welciaヤマト(株)	29,500	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
e welciaヤマト(株)	29,500	借入債務					

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
	<p>財務制限条項</p> <p>各決算期末日および中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年8月決算期末日における資本の部80%以上に維持すること、および損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)				当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	54,276	36,755	17,521	機械装置	48,668	40,067	8,601
車両運搬具	8,631	4,670	3,961	車両運搬具	7,570	5,177	2,394
器具備品	1,880,125	735,276	1,144,849	器具備品	2,350,536	945,830	1,404,706
ソフトウェア	186,136	80,443	105,693	ソフトウェア	165,011	88,970	76,041
合計	2,129,168	857,145	1,272,024	合計	2,571,785	1,080,044	1,491,741
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 406,477千円				1年内 499,214千円			
1年超 888,845千円				1年超 1,011,406千円			
合計 1,295,322千円				合計 1,510,620千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 390,897千円				(1) 支払リース料 500,304千円			
(2) 減価償却費相当額 366,963千円				(2) 減価償却費相当額 464,190千円			
(3) 支払利息相当額 24,994千円				(3) 支払利息相当額 22,618千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)及び当事業年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,471千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,172千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード費用否認</td><td style="text-align: right;">44,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,600千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,998千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,545千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,370千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">36,522千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,455千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,610千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	50,201千円	未払事業所税否認	4,471千円	未払賞与	26,172千円	営業権	12,174千円	ポイントカード費用否認	44,047千円	その他	8,535千円	繰延税金資産合計	145,600千円	役員退職慰労引当金	88,998千円	長期前払費用償却限度超過額	8,545千円	一括償却資産	5,506千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,370千円	営業権	36,522千円	土地	3,992千円	その他	522千円	繰延税金資産合計	162,455千円	特別償却準備金	603千円	投資有価証券	1,842千円	繰延税金負債合計(固定)	2,445千円	繰延税金資産(固定)の純額	160,010千円	繰延税金資産の純額	305,610千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,767千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,932千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード費用否認</td><td style="text-align: right;">64,526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,794千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,124千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,699千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,889千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,074千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">24,348千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,126千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,145千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	42,767千円	未払事業所税否認	5,932千円	営業権	12,174千円	ポイントカード費用否認	64,526千円	その他	10,395千円	繰延税金資産合計	135,794千円	役員退職慰労引当金	91,124千円	長期前払費用償却限度超過額	10,699千円	一括償却資産	4,889千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,074千円	営業権	24,348千円	土地	3,992千円	繰延税金資産合計	160,126千円	特別償却準備金	301千円	投資有価証券	3,474千円	繰延税金負債合計(固定)	3,775千円	繰延税金資産(固定)の純額	156,351千円	繰延税金資産の純額	292,145千円
未払事業税否認	50,201千円																																																																												
未払事業所税否認	4,471千円																																																																												
未払賞与	26,172千円																																																																												
営業権	12,174千円																																																																												
ポイントカード費用否認	44,047千円																																																																												
その他	8,535千円																																																																												
繰延税金資産合計	145,600千円																																																																												
役員退職慰労引当金	88,998千円																																																																												
長期前払費用償却限度超過額	8,545千円																																																																												
一括償却資産	5,506千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,370千円																																																																												
営業権	36,522千円																																																																												
土地	3,992千円																																																																												
その他	522千円																																																																												
繰延税金資産合計	162,455千円																																																																												
特別償却準備金	603千円																																																																												
投資有価証券	1,842千円																																																																												
繰延税金負債合計(固定)	2,445千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	160,010千円																																																																												
繰延税金資産の純額	305,610千円																																																																												
未払事業税否認	42,767千円																																																																												
未払事業所税否認	5,932千円																																																																												
営業権	12,174千円																																																																												
ポイントカード費用否認	64,526千円																																																																												
その他	10,395千円																																																																												
繰延税金資産合計	135,794千円																																																																												
役員退職慰労引当金	91,124千円																																																																												
長期前払費用償却限度超過額	10,699千円																																																																												
一括償却資産	4,889千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,074千円																																																																												
営業権	24,348千円																																																																												
土地	3,992千円																																																																												
繰延税金資産合計	160,126千円																																																																												
特別償却準備金	301千円																																																																												
投資有価証券	3,474千円																																																																												
繰延税金負債合計(固定)	3,775千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	156,351千円																																																																												
繰延税金資産の純額	292,145千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)														
1株当たり純資産額	569円27銭	762円55銭														
1株当たり当期純利益	147円38銭	195円99銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145円35銭	195円58銭														
	<p>当社は、平成15年10月20日付をもって、普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>437円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>82円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>82円91銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	437円63銭	1株当たり当期純利益	82円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円91銭	<p>当社は、平成17年10月20日付をもって、普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度と当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 503円75銭</td> <td>1株当たり純資産額 701円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 132円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 179円90銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円23銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 179円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 503円75銭	1株当たり純資産額 701円08銭	1株当たり当期純利益 132円88銭	1株当たり当期純利益 179円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 179円56銭
1株当たり純資産額	437円63銭															
1株当たり当期純利益	82円96銭															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円91銭															
前事業年度	当事業年度															
1株当たり純資産額 503円75銭	1株当たり純資産額 701円08銭															
1株当たり当期純利益 132円88銭	1株当たり当期純利益 179円90銭															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 179円56銭															

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	972,451	1,309,240
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与)	34,100	38,800
普通株式に係る当期純利益(千円)	938,351	1,270,440
普通株式の期中平均株式数(株)	6,366,854	6,482,239
当期純利益調整額(千円)		-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	88,829	13,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>新株予約権発行</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを平成16年10月26日開催の当社</p>	<p>新株予約権発行</p> <p>当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを平成17年10月20</p>

取締役会におきまして決議し、平成16年11月25日開催の定時株主総会にて承認されました。

日開催の当社取締役会におきまして決議し、平成17年11月26日開催の定時株主総会にて承認されました。

[新株予約権発行の要領]

- (1) 新株予約権の割当を受ける者
当社の取締役、監査役、正社員及びパートタイマーのうち正社員に準じ貢献のあった者。
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式300,000株を総株式数の上限とする。
- (3) 発行する新株予約権の総数
3,000個を上限とする。
なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。
- (4) 新株予約権の発行価額
無償とする。
- (5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額
1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
- (6) 新株予約権の行使期間
平成18年12月1日から平成20年11月30日までとする。
- (7) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。
その他の条件については、当社第31回定時株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

[新株予約権発行の要領]

- (1) 新株予約権の割当を受ける者
当社及び子会社の取締役、監査役、正社員及びパートタイマーのうち正社員に準じ貢献のあった者。なお、本株主総会終結の時以後、これらに該当することとなった者を含むものとする。
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式510,000株を総株式数の上限とする。
- (3) 発行する新株予約権の総数
5,100個を上限とする。
なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。
- (4) 新株予約権の発行価額
無償とする。
- (5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額
1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
- (6) 新株予約権の行使期間
平成20年3月1日から平成22年2月末日までとする。
- (7) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。
その他の条件については、当社第31回定時株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 新株予約権者が(7)に規定する条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、新株予約権者が死亡した場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することが出来る。 その他の消却事由及び条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 新株予約権者が(7)に規定する条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、新株予約権者が死亡した場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することが出来る。 その他の消却事由及び条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p>

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。

(10) その他

新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議及び新株予約権割当契約により定めるものとする。

新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。

(10) その他

新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議及び新株予約権割当契約により定めるものとする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ツルハ	2,000	7,140
(株)武蔵野銀行	1,000	5,330		
大正製薬(株)	2,100	4,631		
(株)りそなホールディングス	20,000	4,720		
日本ホームヘルスケア(株)	20	1,000		
計		25,120	22,821	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,551,172	650,936	25,967	3,176,141	683,963	160,911	2,492,178
構築物	331,445	79,150	1,203	409,391	203,415	41,494	205,976
機械及び装置	1,220	-	-	1,220	1,159	-	61
車両運搬具	6,119	-	275	5,844	5,273	406	571
器具備品	448,356	168,372	10,168	606,560	296,524	129,312	310,036
土地	976,355	103,292	28,000	1,051,647	-	-	1,051,647
建設仮勘定	51,797	685,396	737,192	-	-	-	-
有形固定資産計	4,366,464	1,687,145	802,806	5,250,804	1,190,334	332,124	4,060,470
無形固定資産							
借地権	28,000	-	-	28,000	-	-	28,000
ソフトウェア	99,800	266,660	-	366,460	62,865	51,616	303,594
電話加入権	9,895	-	-	9,895	-	-	9,895
無形固定資産計	137,695	266,660	-	404,355	62,865	51,616	341,489
長期前払費用	322,714	134,964	450	457,228	103,789	6,979	353,438

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

1. 建物

(主な増加)

熊谷赤城店	80,623千円
グリーンシアユー カリ店	74,598千円
六高台店	65,765千円
前橋上新田店	70,318千円

2. 土地

(主な増加)

グリーンシアユー カリ店	103,292千円
-----------------	-----------

(主な減少)

東松山六軒町店	28,000千円
---------	----------

3. 建設仮勘定

(主な増加)

熊谷赤城店	91,000千円
グリーンシアユーカリ店	83,835千円
六高台店	76,569千円

(主な減少)

熊谷赤城店	91,000千円
グリーンシアユーカリ店	83,835千円
六高台店	76,569千円
前橋上新田店	76,622千円

3. ソフトウェア

(主な増加)

本部システムSEカスタマイズ	98,000千円
FORSTERSクライアントソフト	40,200千円
クレジットシステムソフト	29,575千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		684,630	84,316	-	768,946
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,375,257)	(248,600)	(-)	(6,623,857)
	普通株式 (千円)	684,630	84,316	-	768,946
	計 (株)	(6,375,257)	(248,600)	(-)	(6,623,857)
	計 (千円)	684,630	84,316	-	768,946
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	456,767	223,263	-	680,030
	合併差益 (千円)	30,000	-	-	30,000
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	-	91	-	91
計 (千円)	486,767	223,354	-	710,122	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	12,850	-	-	12,850
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	1,339	-	446	893
	別途積立金 (千円)	123,540	-	-	123,540
	計 (千円)	137,729	-	446	137,283

(注) 1 資本金、資本準備金、その他資本剰余金及び既発行済株式数の増加の原因は以下のとおりであります。

(株)ナカヤとの株式交換に伴う新株式発行

普通株式 91,000 株
資本準備金 138,947 千円

新株予約権の権利行使

普通株式 157,600 株
資本金 84,316 千円
資本準備金 84,316 千円

自己株式の処分 91 千円

2 利益準備金及び任意積立金の減少の原因は以下のとおりであります。

前期決算の利益処分

特別償却準備金 446千円

3 当期末における自己株式数は14,432株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用 (千円)	当期減少額 その他 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	220,838	20,692	15,415	-	226,115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,026,449
預金の種類	
当座預金	128,176
普通預金	84,734
定期積立金	40,000
別段預金	6,139
郵便貯金	163
計	259,211
合計	1,285,660

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	74,654
千葉県国民健康保険団体連合会	66,204
埼玉県社会保険診療報酬支払基金	62,033
千葉県社会保険診療報酬支払基金	58,456
イオンクレジット(株)	49,116
その他	214,409
合計	524,872

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
372,031	4,193,914	4,041,074	524,872	88.5	39.0

八 商品

区分	金額(千円)
医薬品・衛星介護品・ベビー用品健康食品	2,501,649
化粧品	2,567,464
家庭用雑貨	742,955
食品	549,117
その他	350,991
合計	6,712,176

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	6,556
販促用貯蔵品等	2,298
合計	8,854

ホ 敷金保証金

区分	金額(千円)
(株)とりせん	205,505
ダイワロイヤル(株)	149,122
つくば商業開発(株)	119,000
小林 光英	95,758
小山 尚良	86,080
ロック開発(株)	78,500
(有)テツ・プランニング	78,003
(株)マミーマート	77,477
エーケーケー(株)	77,017
(有)二傳	75,172
その他	2,718,492
合計	3,760,125

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	1,204,781
ピップトウキョウ(株)	638,849
シーエス薬品(株)	417,377
東京堂(株)	317,584
(株)麻友	297,366
その他	4,373,484
合計	7,249,440

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	450,000
(株)UFJ銀行	47,800
(株)みずほ銀行	32,000
合計	529,800

(注) 用途 短期運転資金

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,441,840
(株)埼玉りそな銀行	1,244,903
(株)UFJ銀行	1,004,702
(株)東京三菱銀行	583,940
(株)千葉銀行	9,000
うち1年内返済予定の長期借入金	946,021
合計	4,284,385

(注) 用途 設備資金及び長期運転資金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	毎年2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注1)
株主に対する特典	8月31日現在の株主に対して、次のとおり進呈 お買物優待券 100株以上1,000株未満 3,000円 1,000株以上 5,000円

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.gc-coa.co.jp/irinfo/accounts.html>)

2 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付にて三菱UFJ信託銀行株式会社に社名変更しております。

3 平成17年11月26日開催の第32期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

 決算期 2月末日

 定時株主総会 5月中

 基準日 2月末日

 中間配当基準日 8月31日

なお、第33期事業年度については、平成17年9月1日から平成18年2月28日までの6ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成15年9月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号の2（ストックオプション
制度に伴う新株予約権発行）の規定に
基づくもの | 平成16年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号（募集によらない有価証
券の発行）及び第6号の2（提出会社が
完全親会社となる株式交換に係る契約の
締結）の規定に基づくもの | 平成17年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第32期中) | 自 平成16年9月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 グリーncross・コア
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中 徹
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋 一生
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーncross・コアの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーncross・コア及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月26日

株式会社 グリークロス・コア
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリークロス・コアの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリークロス・コア及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 グリーンクロス・コア
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中 徹
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋 一生
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロス・コアの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロス・コアの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月26日

株式会社 グリークロス・コア
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリークロス・コアの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリークロス・コアの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。